



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社博報堂D Yホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 泰央
 問合せ先責任者 (役職名) I Rグループマネージャー (氏名) 原 大介 (TEL) 03 (6441) 9033
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	595,323	△9.7	28,599	26.3	29,540	18.7	10,371	—
2025年3月期第3四半期	659,512	2.0	22,649	44.9	24,877	46.4	256	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 14,958百万円(205.5%) 2025年3月期第3四半期 4,896百万円(△77.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	28.38	28.37
2025年3月期第3四半期	0.70	0.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,007,643	407,647	37.9
2025年3月期	1,050,191	413,682	37.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 381,954百万円 2025年3月期 390,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2026年3月期	—	16.00	—		
2026年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	970,000	1.8	40,000	6.4	43,000	0.8	20,000	85.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) (株) デジタルホールディングス、除外 3社 (社名) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
(株) オプト (株) アイレップ
ユナイテッド(株)

(注) 新規の詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	389,559,436株	2025年3月期	389,559,436株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	29,538,996株	2025年3月期	22,174,066株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	365,468,048株	2025年3月期3Q	367,257,344株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日、以下「当第3四半期累計期間」)における日本経済は、物価高騰の影響が引き続き残るものの、雇用・所得環境の着実な改善に支えられ、消費マインドに持ち直しの動きがみられるなか、企業の設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復が続いています。国内広告市場(注1)も総じて前年を上回る水準にあり、堅調に推移しています。

このような環境下、当第3四半期累計期間でみると、ユナイテッド株式会社(注2)の連結除外や官公庁業務の反動減の影響、関税問題のあおりを受けた中華圏・ASEANの伸び悩みや為替変動により、連結売上高(注3)は1兆1,151億75百万円(前年同期比3.0%減少)と減収の結果となりましたが、2025年10月以降の当第3四半期連結会計期間(2025年10月1日～2025年12月31日、以下「当第3四半期会計期間」)でみると、マーケティングプロモーション領域の伸長やテレビが前年比プラスに転じるなど2.6%の増収となった国内を中心に回復の兆しがでており、連結売上高は4,201億51百万円(前年同期比1.5%増加)と上期の減収から増収に転じました。

トップラインの回復に加え、国内外で収益性向上の取り組みも奏功し、当第3四半期会計期間の調整後(注4)売上総利益は前年同期比5.8%増加、当第3四半期累計期間においても2,876億5百万円と前年同期から2.0%の増加に転換しました。なお、当第3四半期累計期間での調整後売上総利益率は1.2ポイント改善の25.8%となっております。

また、国内外で実施している費用コントロール施策の効果もあり、売上総利益が前年を上回る中でも販管費を前年同期から36億73百万円削減し、営業利益は285億99百万円(前年同期比26.3%増加)、調整後営業利益は前年同期比で92億6百万円増(同47.5%増加)と、上期と比較して増益幅を拡大しました。なお、調整後のれん償却前OM率(注5)は13.2%(前年同期比+2.1ポイント)と、構造改革を着実に進めております。

営業利益の増益を受けて、親会社株主に帰属する四半期純利益も103億71百万円と、101億14百万円の増益となりました。

(注1)「サービス産業動態統計調査」(総務省)によります。

(注2) 2025年3月期までは当社の子会社でありましたが、2026年3月期から持分法適用会社へ移行しております。

(注3)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注4)「調整後」とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における数値であります。

(注5) 調整後のれん償却前OM率 = 調整後のれん償却前営業利益 ÷ 調整後売上総利益

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ425億48百万円減少し、1兆76億43百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少473億39百万円、受取手形及び売掛金の減少163億27百万円、棚卸資産の増加144億92百万円、投資有価証券の増加261億41百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ365億13百万円減少し、5,999億96百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少93億22百万円、短期借入金の増加559億49百万円、未払法人税等の減少123億46百万円、賞与引当金の減少116億61百万円、預り金の減少515億92百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60億34百万円減少し、4,076億47百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少35億9百万円、自己株式の増加85億69百万円、非支配株主持分の増加23億93百万円であります。

なお、当第3四半期末から、デジタルホールディングスグループの貸借対照表を連結しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で、連結業績予想の見直しは行っておりません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定配当を基本方針として、年間の配当金額を配当性向(30%程度)、資金需要の状況、内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定することとしております。

また、期末の配当金予想については、従前予想から変更なく1株当たり16円、年間合計で前年同額の1株当たり32円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,504	164,165
受取手形及び売掛金	413,350	397,023
有価証券	10,976	6,947
棚卸資産	28,460	42,952
短期貸付金	799	785
その他	48,851	50,265
貸倒引当金	△668	△828
流動資産合計	713,273	661,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,345	43,191
減価償却累計額	△21,454	△22,620
建物及び構築物（純額）	21,890	20,571
土地	9,527	9,521
その他	57,151	55,351
減価償却累計額	△30,777	△32,991
その他（純額）	26,374	22,360
有形固定資産合計	57,791	52,452
無形固定資産		
ソフトウェア	27,528	26,391
のれん	57,213	52,047
その他	14,869	12,312
無形固定資産合計	99,610	90,751
投資その他の資産		
投資有価証券	126,834	152,976
長期貸付金	556	508
退職給付に係る資産	8,593	8,956
繰延税金資産	12,581	10,743
その他	32,610	31,629
貸倒引当金	△1,661	△1,687
投資その他の資産合計	179,515	203,127
固定資産合計	336,918	346,332
資産合計	1,050,191	1,007,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,020	250,697
短期借入金	6,882	62,832
1年内返済予定の長期借入金	585	4,498
未払費用	28,190	24,201
未払法人税等	16,494	4,148
賞与引当金	33,380	21,718
役員賞与引当金	1,123	755
預り金	57,029	5,437
その他	66,127	58,958
流動負債合計	469,834	433,248
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	84,091	83,936
繰延税金負債	8,806	14,480
役員退職慰労引当金	554	511
退職給付に係る負債	16,422	15,470
その他	26,799	22,349
固定負債合計	166,675	166,747
負債合計	636,509	599,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
利益剰余金	346,296	342,786
自己株式	△20,774	△29,343
株主資本合計	336,312	324,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,643	40,489
為替換算調整勘定	26,250	20,640
退職給付に係る調整累計額	△3,951	△3,409
その他の包括利益累計額合計	53,942	57,720
新株予約権	127	-
非支配株主持分	23,299	25,693
純資産合計	413,682	407,647
負債純資産合計	1,050,191	1,007,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
収益	659,512	595,323
売上原価	374,183	307,717
売上総利益	285,328	287,605
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	118,204	115,775
退職給付費用	5,722	6,152
賞与引当金繰入額	18,083	19,807
役員退職慰労引当金繰入額	107	148
役員賞与引当金繰入額	702	729
のれん償却額	9,543	7,501
貸倒引当金繰入額	7	49
その他	110,306	108,841
販売費及び一般管理費合計	262,679	259,005
営業利益	22,649	28,599
営業外収益		
受取利息	530	451
受取配当金	1,971	1,848
為替差益	553	850
投資事業組合運用益	756	-
その他	1,212	1,007
営業外収益合計	5,024	4,157
営業外費用		
支払利息	891	1,013
持分法による投資損失	933	1,015
投資事業組合運用損	-	309
その他	971	877
営業外費用合計	2,796	3,216
経常利益	24,877	29,540
特別利益		
投資有価証券売却益	280	185
関係会社株式売却益	903	149
その他	265	177
特別利益合計	1,448	511
特別損失		
特別退職金	1,307	2,894
固定資産除却損	1,262	1,006
減損損失	2,541	171
投資有価証券評価損	4,256	298
事業整理損	738	-
その他	1,876	1,972
特別損失合計	11,983	6,344
税金等調整前四半期純利益	14,343	23,708
法人税、住民税及び事業税	10,051	10,162
法人税等調整額	2,486	2,549
法人税等合計	12,538	12,711
四半期純利益	1,804	10,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,548	625
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	10,371

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,804	10,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,537	8,698
繰延ヘッジ損益	△1,482	-
為替換算調整勘定	1,626	△5,356
退職給付に係る調整額	395	542
持分法適用会社に対する持分相当額	15	78
その他の包括利益合計	3,092	3,962
四半期包括利益	4,896	14,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,443	14,203
非支配株主に係る四半期包括利益	453	755

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	11,976百万円	12,139百万円
のれんの償却額	9,543百万円	7,501百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	489,967	169,544	659,512	—	659,512
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	3,634	3,439	7,074	(7,074)	—
計	493,602	172,984	666,586	(7,074)	659,512
売上総利益	210,039	79,382	289,422	(4,093)	285,328
営業利益又は営業損失(△)	55,523	△7,183	48,339	(25,690)	22,649

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	183,158
(2) 連結収益(百万円)	659,512
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	27.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、トルコ、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	441,942	153,380	595,323	—	595,323
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	3,891	2,829	6,721	(6,721)	—
計	445,834	156,210	602,044	(6,721)	595,323
売上総利益	215,032	77,063	292,095	(4,490)	287,605
営業利益又は営業損失(△)	60,147	△3,210	56,937	(28,337)	28,599

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	166,723
(2) 連結収益(百万円)	595,323
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	28.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、トルコ、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月10日に、株式会社デジタルホールディングスの普通株式及び新株予約権を、公開買付け及び同社の主要株主である資産管理会社のHIBC株式会社及び株式会社タイム・アンド・スペースの全株式の取得及び吸収分割契約により取得いたしました。

その結果、当社の株式会社デジタルホールディングスに対する議決権比率が51.15%となったことから、同日付で同社及び同社の子会社である株式会社オプト他5社を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社デジタルホールディングス

事業の内容：グループの戦略立案と実行並びに子会社の管理

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社デジタルホールディングスが当社グループに参画することで、同社が掲げているLTVM (Life Time Value Marketing) 戦略と当社グループ各社が有するアセットを掛け合わせることが可能となり、変化の激しい市場環境においても両社の競争優位性を維持、拡大することが出来るものと考えております。具体的には、①より強固なデジタルマーケティング体制の構築、②新規アカウント開拓力の一層の強化、③顧客への提供価値の拡張、④顧客基盤の拡張、⑤持続的なコスト最適化、といった相乗効果を想定しております。

(3) 企業結合日

2025年12月10日（みなし取得日：2025年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式等の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 ー%

企業結合後の議決権比率 51.15%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が被取得企業の議決権の51.15%を取得したため、当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	19,248百万円
取得原価		19,248百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,313百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であり、償却期間は算定中であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。